

全体

全体貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,601,581	固定負債	11,261,693
有形固定資産	39,865,670	地方債等	6,252,181
事業用資産	11,970,097	地方債等	
土地	4,793,773	長期未払金	—
立木竹	—	退職手当引当金	—
建物	15,177,083	損失補償等引当金	—
建物減価償却累計額	△8,402,835	その他	5,009,512
工作物	494,315	流動負債	901,558
工作物減価償却累計額	△182,015	1年内償還予定地方債等	753,016
船舶	—	未払金	35,633
船舶減価償却累計額	—	未払費用	—
浮標等	—	前受金	—
浮標等減価償却累計額	—	前受収益	—
航空機	—	賞与等引当金	110,598
航空機減価償却累計額	—	預り金	—
その他	—	その他	2,311
その他減価償却累計額	—	負債合計	12,163,251
建設仮勘定	89,776	【純資産の部】	
インフラ資産	27,785,981	固定資産等形成分	46,283,961
土地	14,084,201	余剰分（不足分）	△10,987,346
建物	2,362	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△804		
工作物	19,090,872		
工作物減価償却累計額	△5,529,379		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	138,729		
物品	689,104		
物品減価償却累計額	△579,511		
無形固定資産	849,662		
ソフトウェア	196,563		
その他	653,099		
投資その他の資産	3,886,249		
投資及び出資金	24,317		
有価証券	1,142		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	93,190		
長期貸付金	—		
基金	3,572,640		
減債基金	92,931		
その他	3,479,709		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△7,899		
流動資産	2,858,285		
現金預金	937,192		
未収金	244,364		
短期貸付金	—		
基金	1,682,380		
財政調整基金	1,682,380		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△5,650		
繰延資産	—	純資産合計	35,296,615
資産合計	47,459,866	負債及び純資産合計	47,459,866

全体

全体行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,090,660
業務費用	4,896,389
人件費	1,558,557
職員給与費	1,374,458
賞与等引当金繰入額	110,598
退職手当引当金繰入額	—
その他	73,502
物件費等	3,131,795
物件費	2,037,291
維持補修費	168,830
減価償却費	925,674
その他	—
その他の業務費用	206,036
支払利息	88,866
徴収不能引当金繰入額	9,076
その他	108,093
移転費用	7,194,271
補助金等	5,848,737
社会保障給付	1,340,337
他会計への繰出金	—
その他	5,197
経常収益	647,228
使用料及び手数料	367,405
その他	279,823
純経常行政コスト	11,443,431
臨時損失	219,473
災害復旧事業費	—
資産除売却損	18,348
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	201,125
臨時利益	49
資産売却益	—
その他	49
純行政コスト	11,662,856

全体

全体純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,010,304	45,673,329	△11,663,025	—
純行政コスト（△）	△11,662,856		△11,662,856	—
財源	12,407,455		12,407,455	—
税収等	8,057,271		8,057,271	—
国県等補助金	4,350,184		4,350,184	—
本年度差額	744,599		744,599	—
固定資産等の変動（内部変動）		68,920	△68,920	—
有形固定資産等の増加		1,053,497	△1,053,497	—
有形固定資産等の減少		△936,245	936,245	—
貸付金・基金等の増加		859,484	△859,484	—
貸付金・基金等の減少		△907,816	907,816	—
資産評価差額	283	283		
無償所管換等	541,193	541,193		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	236	236	—	
本年度純資産変動額	1,286,311	610,632	675,679	—
本年度末純資産残高	35,296,615	46,283,961	△10,987,346	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,188,287
業務費用支出	3,994,016
人件費支出	1,549,777
物件費等支出	2,247,498
支払利息支出	88,866
その他の支出	107,875
移転費用支出	7,194,271
補助金等支出	5,848,737
社会保障給付支出	1,340,337
他会計への繰出支出	—
その他の支出	5,197
業務収入	11,327,018
税金等収入	7,055,306
国県等補助金収入	3,720,067
使用料及び手数料収入	364,192
その他の収入	187,453
臨時支出	208,902
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	208,902
臨時収入	1,316,343
業務活動収支	1,246,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,664,760
公共施設等整備費支出	1,053,497
基金積立金支出	611,263
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	977,438
国県等補助金収入	225,029
基金取崩収入	752,409
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△687,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	784,734
地方債等償還支出	784,734
その他の支出	—
財務活動収入	474,900
地方債等発行収入	474,900
その他の収入	—
財務活動収支	△309,834
本年度資金収支額	249,016
前年度末資金残高	688,175
本年度末資金残高	937,192
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	937,192

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	19,846,338	632,105	-	20,554,947	8,584,850	654,786	11,970,097
土地	4,793,119	654	-	4,793,773	-	-	4,793,773
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,740,185	436,898	-	15,177,083	8,402,835	320,608	6,774,248
工作物	299,762	194,553	-	494,315	182,015	334,178	312,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,273	-	-	89,776	-	-	89,776
インフラ資産	35,671,427	455,799	2,811,062	33,316,164	5,530,183	177,121	27,785,981
土地	13,702,782	381,420	-	14,084,201	-	-	14,084,201
建物	2,362	-	-	2,362	804	127	1,558
工作物	21,847,237	-	2,756,365	19,090,872	5,529,379	176,994	13,561,492
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,047	74,379	54,697	138,729	-	-	138,729
物品	622,333	66,771	-	689,104	579,511	35,525	109,592
合計	56,140,099	1,154,674	2,811,062	54,560,214	14,694,545	867,432	39,865,670

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|-----------|
| ア 建物 | 10 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 3 年～20 年 |
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

湯水対策事業特別会計は令和6年度をもって廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和7年度から税務課と収納課が統合されます。

令和6年度までの税務課は、「住民税係」「資産税係」の2係でしたが、令和7年

度からは「住民税係」「資産税係」「収納係」の3係となります。

また、令和7年度から新たに「ふるさと納税推進課」が創設されます。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業業会計	全部連結	—
介護サービス特別会計	地方公営事業業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。